

2026 年度事業計画書

(2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

公益財団法人日工組社会安全研究財団

(1) 研究事業

① パチンコ・パチスロ遊技障害に関する調査研究（継続事業）

2026 年度は、2023 年度に実施したパチンコ・パチスロ遊技障害および公営競技の問題ギャンブリングに関するアンケート調査を再分析し、パチンコ・パチスロ遊技障害の予防に向けた提言案について調査研究を行う。

② オンラインカジノの依存症対策についての調査研究（新規事業）

2025 年 3 月、警察庁生活安全局保安課がオンラインカジノに関するアンケート調査結果を公表し、大きな反響があった。このアンケートは、現在の日本のオンラインカジノ利用者数等の実態を明らかにすることに大きく貢献した一方で、オンラインカジノにおいて懸念されている依存症の深刻さ等についてはほとんど調査されていなかった。そのため 2026 年度は、財団の自主事業としてオンラインカジノの依存症に関するアンケート調査を行い、依存症対策についての調査研究を行う。

(本調査研究は、警察庁生活安全局保安課の提案による企画を発展させた研究)

③ オンラインカジノ防止広報に関する調査研究（継続事業）

海外オンラインカジノサイトの広告は、法律で禁止されたが、依然として Web 上には違法広告が展開されている。

オンラインカジノの利用者が減少しない要因として、違法性が十分に認識されていないことが指摘されているが、プラットフォーム会社等に対する働きかけを行い、違法性の認識を高めるための効果的な広報啓発活動のあり方について調査研究を行う。

(本調査研究は、警察庁生活安全局保安課の提案による企画の継続研究)

④ 少年向け大麻乱用防止広報における訴求ポイントに関する調査研究（第 2 期）

(継続事業)

2025 年度に実施した「少年向け大麻乱用防止広報における訴求ポイントに関する調査研究」により、少年に対する効果的な訴求ポイントを明らかにした。これを踏まえ、さらに効果的な訴求方策を探るため、強調する視点の違いによる関心度を比較する調査研究を行う。

(本調査研究は、警察庁生活安全局人身安全・少年課の提案による企画の継続研究)

⑤ 警察活動の最前線における対処能力向上に関する研究（新規事業）

刑法犯認知件数は、令和4年以降、増加傾向にある。人口構造の変化等、我が国の社会情勢が大きく変化する中、警察活動における組織的かつ効果的な対処能力の向上を図るための研究を行う。

（本調査研究は、警察政策研究センターの提案による企画）

(2) 安全事業

① 社会安全フォーラムの開催（継続事業）

近年のAI技術の進歩に伴い、AIの社会実装に向けた期待が高まる一方、生成AIで作成した偽情報を悪用した犯罪や社会に悪影響を及ぼす行為が確認されている。特に、我が国では、生成AIは10代や20代といった若年層を中心に利用が進んでおり、判断能力・対応能力の未成熟な少年の犯罪被害や犯行が拡大し、少年を取り巻くインターネット環境が急速に悪化するとともに、拡大を続けるAI技術を悪用した犯罪への対策が急務となっている。

本フォーラムでは、AIを悪用した犯罪の実態を踏まえつつ、安全・安心なAI社会の実現に向けて、少年の教育・官民連携・法規制等の観点から必要な対策を議論する。

（本事業は、警察政策研究センターとの共催）

② 犯罪抑止に向けた対策事業（新規事業）

安全な社会を構築するためには、犯罪抑止に向けた各種対策を推進することが効果的である。こうした対策の一環として、警察庁生活安全局生活安全企画課の主導により、いくつかの府県警察が研究者等と協働で犯罪抑止に向けた実証研究等を実施している。

当財団では、安全な社会の構築に寄与するべく、これらの実証研究等を支援することとする。

（本事業は、警察庁生活安全局生活安全企画課の提案による企画）

(3) 助成事業

① 研究助成（継続事業）

安全問題に関する領域を対象とした研究に対する助成を行う。

2026年度は、研究助成選考委員会（2026年1月27日開催）において、助成申請された一般研究25件及び若手研究15件のうち、審査を経た表1「2026年度研究助成対象」記載の一般研究5件、若手研究4件に対して助成を行う。

（公募期間：2025年9月1日～11月30日）

② 広域安全事業に対する助成（継続事業）

国際間及び国内において複数の都道府県にわたって行われる犯罪の予防活動・少年非行防止・被害者支援等の活動を対象とする各種事業に対して助成を行う。2026年度

は、安全事業助成選考委員会（2026年1月28日開催）において、審査を経た 表2「2026年度広域安全事業助成対象」記載の同事業6件に対して助成を行う。

（公募期間：2025年8月1日～10月31日）

③ 県域安全事業に対する助成（継続事業）

1つの都道府県の域内において、複数の市町村にわたって行われる活動を対象とする各種事業に対して助成を行う。

2026年度は、安全事業助成選考委員会（2026年1月28日開催）において、審査を経た 表3「2026年度県域安全事業助成対象」記載の同事業3件に対して助成を行う。

（公募期間：2025年8月1日～10月31日）

④ 暴力団排除事業に対する助成（継続事業）

暴力団を社会から排除するための活動のうち、地域の住民で構成する団体が主体となって行われるものに対する助成を通年募集により行う。

⑤ 大規模災害発生時における防犯活動緊急支援助成（継続事業）

地震、大水害、土砂崩れ等の大規模な自然災害が相次いで発生しているが、危険回避のための住民避難が長期化した場合、同避難地域のパトロールは、警察活動に加えて、民間の団体による防犯活動にも期待が寄せられている。

この要望に応えるため、大規模災害発生時には迅速に防犯活動ができるように必要な資機材等の助成を行う。

⑥ 地方自治体が行う安全事業への助成（継続事業）

大規模災害発生時における防犯活動緊急支援助成を継続事業として実施しているが、大規模災害発生時に限らず、地方公共団体が行う防犯活動をはじめとする各種安全事業に助成を行う。

表 1

2026年度 研究助成対象

<一般研究助成>

五十音順・敬称略（単位：円）

	研究代表者	所属	研究テーマ	助成額
1	金子 泰之	静岡大学教職センター 准教授	生徒に対する教員の不適切な指導を予防する学校組織要因の解明	1,592,000
2	瀧 久範	関西学院大学法学部 教授	オンライン賭博の私法上の問題に関する比較法研究	820,000
3	太幡 直也	愛知学院大学総合政策学部 教授	SNS上でのドキシング行為の心理学的介入による抑止—若年層を対象として—	822,400
4	原田 隆之	筑波大学人間系 教授	遅延価値割引に基づく性犯罪者治療モジュールの開発とパイロット効果検証	2,234,000
5	山岡 あゆち	東京大学 教養学部・総合文化研究科附属 教養教育高度化機構 社会連携部門 特任講師	受刑者の金銭管理とメタ認知特性の測定尺度開発と生活再建支援教材の開発に関する研究	2,500,000

一般研究助成額合計 7,968,400

<若手研究助成>

	氏名	所属	研究テーマ	助成額
1	雨霧 旭穂	奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科 博士後期課程	女性被害者の回復を促進する心理・社会的要因の検討：被害の自己非難的帰属に着目して	995,070
2	坂本 珠祈	立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科 博士後期課程	繁華街に滞留する若年女性に対する支援方策に関する研究	984,000
3	富永 京子	立命館大学産業社会学部 准教授	若年層の社会的孤立・逸脱を防ぐ自治型ネットワークの役割と課題	771,000
4	山脇 望美	人間環境大学心理学部犯罪心理学科 准教授	闇バイト選好の促進要因に関する基礎的研究	999,000

若手研究助成額合計 3,749,070

※ 一般・若手研究助成額合計 11,717,470

表 2

2026年度 広域安全事業 助成対象

(単位:円)

	事業名	実施団体名	申請額	助成額
安全・安心なまちづくり				
1	各種窃盗事犯被害防止冊子作成配布事業	(公財)全国防犯協会連合会	1,600,000	1,600,000
2	防犯に強い住宅に関するセミナーの開催	(公社)日本防犯設備協会	1,091,700	1,090,000
青少年を守る対策				
3	全国少年警察学生ボランティア研修会(ハイブリット形式)	(公社)全国少年警察ボランティア協会	838,440	830,000
その他犯罪情勢に対応した対策				
4	第34回海外安全対策会議	(公財)公共政策調査会	1,572,438	1,570,000
5	セルフレジ不正実態調査、セルフレジ不正対策会議の開催	NPO 全国万引犯罪防止機構	1,953,010	1,200,000
6	家族会への講師派遣事業	NPO 全国薬物依存症者家族会連合会	848,960	300,000
	事業数合計 (6事業)	合計金額	7,904,548	6,590,000

注) 団体名の略称は以下のとおり。

(公財)…公益財団法人 (公社)…公益社団法人 NPO…特定非営利活動法人

表 3

2026年度 県域安全事業 助成対象

(単位:円)

	事業名	実施団体名(都道府県名)	申請額	助成額
女性等を守る対策				
1	シェルターの健全運営とDV被害女性と子どもへの支援	認NPO ひこばえ(群馬県)	550,000	400,000
その他犯罪情勢に対応した対策				
2	矯正施設出所者の社会生活維持のための宿所提供事業	NPO 風の家(広島県)	640,000	640,000
3	野菜作りを通して共に行うことを学ぶ為の農作業プログラム	認NPO 京都DARC(京都府)	300,000	200,000
事業数合計(3事業)			合計金額	
			1,490,000	1,240,000

注) 団体名の略称は以下のとおり。

認NPO…認定特定非営利活動法人 NPO…特定非営利活動法人

広域安全事業	6,590,000 円
県域安全事業	1,240,000 円
合計	7,830,000 円